

めいわ 議会だより



群馬県邑楽郡明和町議会
<https://www.town.meiwa.gunma.jp/>

ホームページに議会会議録を掲載しています。



QRコードを読み込むと、
議会ホームページが開けます

1位を目指して！（町民体育祭）

● contents ●

P2 平成30年9月定例会
平成29年度決算を認定

P4 決算特別委員会

P8 一般質問
やさしい町づくりのために町政を問う

P17 研修報告
議会議員研修会

第3回

定例会

9月定例会

9月定例会
9/5~19



平成30年第3回明和町議会定例会は、9月5日に招集され、19日までの15日間の会期で開かれました。

この定例会には、町長から報告2件、人事、条例改正、補正予算及び平成29年度各会計決算の認定など議案15件が提出され、慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

最終日には議員から、群馬大学医学部附属病院に係る特定機能病院の早期承認を求める意見書についての発議が提出され、全員賛成で可決しました。

また、8人の議員から一般質問が出され、活発な議論を展開して町当局の所信をたしました。

平成29年度 一般会計

歳出総額 57億3,819万円で認定

◆各会計の決算額

会計名		歳入	歳出	差引額
一般会計		61億7,641万円	57億3,819万円	4億3,822万円
特別会計	後期高齢者医療	1億 756万円	1億 617万円	139万円
	国民健康保険	15億8,937万円	14億2,068万円	1億6,869万円
	介護保険	9億8,421万円	9億5,822万円	2,599万円
	下水道事業	4億7,533万円	4億5,422万円	2,112万円

補正予算

主な質疑

一般会計

防犯対策費

質問 以前から防犯用立て看板は設置されていたか。新規に設置予定の防犯用立て看板100枚の文言の内容は。

総務課長 以前から、安全についての注意喚起の看板は設置されていますが、古くなったものの交換も含めて100枚の設置を考えています。文言については、防犯カメラの設置に関するもののほか、学校や警察とも相談して決めます。

クビアカツヤカミソリ

質問 現在の被害状況は。
住民環境課長 町が把握しているものは、桜132本

です。このうち伐採が54本、拡散防止の対処をしたものが78本です（平成30年8月末）。

質問 被害収束後、伐採した桜の植樹の検討は。

企業立地推進室長 現状収束段階ではないと認識しています。収束が見込めた時に検討したいと思います。

障害者福祉費

質問 国県負担金等返還金の増加の理由は、対象者が減ったことによるものか。

介護福祉課長 人数はほぼ変わりません。不足のないように見積もっていましたので、精算により返還金が発生しました。

児童福祉費

質問 国県負担金等返還金の増加の理由は。

介護福祉課長 ふれあいセンターの整備が予定価格より安価で済んだため、返還金が発生しました。

まちづくり会社

質問 まちづくり会社設立検討委員会の構成は。

官民連携推進室長 町内各関係機関の代表者、町内立地企業の代表者、金融機関、アドバイザー等の20名程度を予定しています。

質問 設立時期は。

官民連携推進室長 早期設立を目指しますが、参画企業との合意形成や国庫補助金等の資金面の確保によると考えます。

質問 民間企業も発起人となるか。

官民連携推進室長 発起人になっていただけるよう依頼したいと考えています。

条例

明和町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

質問 条例改正で対象となる事業者が町内にあるか。

介護福祉課長 現在のところ、対象事業者はいません。

町道路線

質問 国道122号バイパスや工業団地線の用地買収時、残地について地権者から何らかの要望があったか。

質問 交付金等に変動は。
都市建設課長 路線の延長が増えますので、増えると考えられます。

都市建設課長 工業団地線については、特に要望はありませんでした。

副町長 国道122号バイパスの用地買収にあつては、僅少地等利用価値が著しく減少する場合には、地権者と相談のうえ買収するケースもありました。



国道122号バイパス

がありました

質問 投票年齢が18歳に引き下げられたが、投票率の現状と向上への対策は。

総務課 昨年の国政選挙では、18～20歳代の投票率はおよそ30%、全体の投票率は横ばいでした。今後は常時啓発に努め、投票所の変更も検討していきます。



南大島給水塔

質問 防災行政無線の現在の貸出台数は。

総務課 168台を貸し出ししています。

質問 防災行政無線は原則1戸1台の貸し出しだが、希望の企業等に追加貸し出しは。

総務課 当初の予定よりも貸出希望戸数が少なく台数に余裕があるので、貸出基準の見直しを行いながら有効に活用できるよう検討します。

質問 災害用飲料水の備蓄は現在どのくらいあるのか。

総務課 2ℓのペットボトルで600本備蓄しており、今後増やす計画です。南大島の給水塔に常時2,000㎡の水があるので、備蓄に考慮していきます。

質問 町営住宅の空き状況は。

企業立地推進室 上江黒団地に1戸空きが出たので、広報明和9月号で入居者を募集しています。

質問 駅前整備※PFI導入可能性調査委託料は、まちづくり会社設立検討委員会を立ち上げるための調査費か。

企画財政課 若い方達から駅周辺での医療施設充実の要望があり、民間投資を導入したまちづくり会社が有効と決定し、進めた調査費です。

※PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。



上江黒団地

決算特別委員会では、こんな質疑

平成29年度の各会計決算を審議するため特別委員会を設置し、関根慎市議員を委員長に9月10日、12日の2日にわたり詳細に審議をしました。その中で出された質疑の一部を紹介します。

質問 ジェネリック医薬品の通知内容は。

健康づくり課 パンフレットに加え、ジェネリックの意思表示シールを同封しています。

質問 平成29年度から取り入れた3歳児健診の屈折検査の状況は。

健康づくり課 受診者83名のうち4名の視力異常者（弱視3名、乱視1名）が発見されました。



質問 夏休み工場見学ツアーの訪問先は。また、参加者からどのような感想があったか。

生涯学習課 サントリービール工場と日清製粉ミュージアムへ親子12組が参加しました。夏休みの宿題にも活用できるので、今後も継続してほしいとの声が寄せられています。

質問 不法投棄の状況は。

住民環境課 監視の効果もあり、横ばい状態です。

質問 平和研修に3名の方が行っているが、研修先は。

学校教育課 3名とも小学生で、研修先は沖縄県のひめゆりの塔等です。



大輪里神楽

質問 大輪の里神楽を後継するための対策は。

生涯学習課 伝統文化を映像データに残すことで伝承できるように、今年度は里神楽をビデオ撮影しました。他の獅子舞等も順次映像として残していきます。

審査報告

決算特別委員会委員長 関根 慎市

決算特別委員会は、決算審査の付託を受け、平成29年度の明和町一般会計歳入歳出決算、明和町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、明和町国民健康保険特別会計歳入歳出決算、明和町介護保険特別会計歳入歳出決算、明和町下水道事業特別会計歳入歳出決算の5議案について審議しました。

たか等を中心に慎重に審議を行いました。

審議の中では、税の公平性から滞納整理に対する要望意見も出されました。最後に、付託された5議案について決算特別委員会としての採決を行い、各会計とも原案のとおり認定すべきものと決定しました。

平成30年度の予算の執行ならびに平成31年度予算の編成においては、事前に十分な検討を加え、なお一層の福祉の向上と地域社会の活力ある発展を目指し、費用対効果を考慮して執行されますよう期待します。

行され行政効果が達成され

反対

町民要望が実施されない

平成29年度の事業として、高齢者先進安全自動車購入補助、ふれあいセンタースタッフの整備、高校生世代の入院医療費無料化など評価できます。

しかしながら、学校給食の無料化は、県内では10市町村と実施自治体が増えていきます。本町においても検討すべきです。

また、住宅用太陽光発電システム設置費補助金の減額、低公害車購入費補助の廃止、住宅用太陽熱高度利用システム設置整備費補助の廃止、ごみ収集指定

袋と報奨品の交換事業が廃止されたのも平成29年度からでした。そして、消火器無償貸与の復活、高齢者への福祉タクシー券の交付条件の緩和、川俣駅南側踏切の安全対策などの町民要望が実施されませんでした。

評価できる点もありますが、町民の暮らし、福祉を優先させた決算とは認めがたく、反対します。

早川 元久 議員

討論

賛成

厳しい財政状況の中、健全な行財政運営が図られた

歳入では、町税が前年度比2・9%増の22億7599万円余でした。町税の収納率は前年度比0・3%増と、県下でも高い収納率を維持しているところですが、次年度以降、なお一層の熱意と努力をもってあたることを望みます。歳出では、支出総額57億3818万円余、執行率93・3%で前年度比1・9%上げたことは評価します。

執行内容では、高齢者先進安全自動車購入補助事業、町税などのコンビニ収納の開始、消防

団車両の入れ替え、地域ネットワーク施設整備事業、がん検診を始めとした各種健康診査事業、3歳児健診での屈折検査の導入、めいわエコパークの完成、農地集積・集約化事業、新しい野菜産地支援事業、川俣駅東口駐輪場整備事業が展開され、利便性の向上が図られたことは大いに評価できます。平成29年度決算は、健全な行財政運営が図られたものと評価します。

坂上 祐次 議員

群馬大学医学部附属病院に係る特定機能病院の早期承認を求める意見書

提出者 早川元久 議員・奥澤貞雄 議員

賛成者 議員全員

要 旨

群馬大学医学部附属病院（以下「群大病院」という。）では、腹腔鏡手術を受けた患者が死亡する一連の医療事故が判明し、平成27年6月、特定機能病院の承認を取り消されたが、事故の判明以来、診療体制の見直しや安全管理体制の整備、病院開設者である群馬大学をあげたガバナンスの強化など様々な改革を徹底して進めている。こうした再発防止のための取組の実績は、外部委員で構成される病院監査委員会においても高く評価されており、これらの実績等を踏まえ、本年5月31日に厚生労働大臣あて特定機能病院の再承認の申請を行ったところである。

群大病院は、難治性疾患を含む様々な症例の患者を受入れ、最先端の高度医療を提供してきたが、特定機能病院としての取扱いがなされないことは、同病院の高度医療技術の研究開発や人材育成機能にも支障を来している。

また、このような状況は、若手医師に対する不安感や求心力低下を招き、臨床研修医の採用数が大きく減少するなど、極めて厳しい状況を生じさせているところである。

群大病院に本来期待される高度医療の提供や医師の養成や確保という役割をこのまま十分に果たすことができない場合には、住民から必要な医療を受ける機会を奪い、地域医療の崩壊につながりかねない。

ついては、住民の安全で安心できる暮らしを維持確保するために、国においては、群大病院について、特定機能病院として早期の再承認を実現するよう強く要望する。

提出先 衆参両院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官

第3回定例会 9/5~19

提出議案と審議結果

種 別	件 名	審議結果	
報 告	平成30年度明和町土地開発公社予算（補正第2号）の報告	—	
報 告	平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告	—	
人 事	固定資産評価審査委員会委員の選任……固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、山岸勝美氏の任命	全員	同意
予 算	専決処分の承認（平成30年度明和町一般会計補正予算（第3号））	//	承認
予 算	専決処分の承認（平成30年度明和町一般会計補正予算（第4号））	//	//
予 算	専決処分の承認（平成30年度明和町一般会計補正予算（第5号））	//	//
条 例	明和町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	//	可決
その他	町道路線の廃止	//	//
その他	町道路線の認定	//	//
予 算	平成30年度明和町一般会計補正予算（第6号）	//	//
予 算	平成30年度明和町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	//	//
予 算	平成30年度明和町介護保険特別会計補正予算（第1号）	//	//
決 算	平成29年度明和町一般会計歳入歳出決算の認定	多数	認定
決 算	平成29年度明和町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	//	//
決 算	平成29年度明和町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	全員	//
決 算	平成29年度明和町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	//	//
決 算	平成29年度明和町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	//	//
意見書	群馬大学医学部附属病院に係る特定機能病院の早期承認を求める意見書	//	可決



9月定例会では8人の議員から14項目について一般質問が行われました。

議会だよりでは、質問と答弁を要約して掲載しています。

■ 斎藤 一夫 議員 9ページ
・ 暑さ対策について

■ 早川 元久 議員 10ページ
・ 空き家対策について
・ 災害対策について

■ 奥澤 貞雄 議員 11ページ
・ 駅前メイちゃん家について
・ 適応指導教室について
・ 地域包括について
・ まちづくり会社について

■ 堀口 正敏 議員 12ページ
・ 豪雨災害対策について
・ 財政について

■ 栗原 孝夫 議員 13ページ
・ 災害対策について

■ 関根 愼市 議員 14ページ
・ 健康づくり事業について

■ 坂上 祐次 議員 15ページ
・ 防災・防火対策について
・ 安心安全な環境の整備について

■ 岡安 敏雄 議員 16ページ
・ 明和町の都市計画などについて

やさしい町づくりのために

Q

町政を問う

...

A

一般質問

Q 校舎外での活動時の暑さ対策は

A 暑い日は校舎外に出ないよう指導しています／学校教育課長

質問 異常な暑さで熱中症による死亡事例も発生している。校外での学習や休み時間等の熱中症対策は。

学校教育課長 環境省発行の熱中症環境保健マニュアルを学校、こども園に配布して、指導しています。小学校では、校庭に出る際は体育帽子の着用を指導しています。また、暑さ指数が31を超え、気温35度以上の場合には、昼休み時間でも

校庭に出ないように指導しています。中学校では、気温35度以上の時は、体育の授業においても校庭では行わず、体育館での授業や教室での保健の授業に切り替えています。屋外の部活動においては、気温35度以上の場合には顧問等が協議をし、練習内容の変更や中止を、屋内で活動する部活動では、一斉に水分補給の休憩をとるようにしています。



さいとう かづお 議員
齋藤 一夫

SAITO KADUO

Q 夏休みプール教室の海洋センターの無料化を

A 協議したいと思います／生涯学習課長

質問 小学校のプール教室に通えなかった場合の代替え措置として、海洋センターで出席カードにハンコを押している。しかし、現状では利用料が発生している。年々暑さが厳しくなっており、暑さ対策としてもプールは有効と考える。無償化できないか。



生涯学習課長 条例及び規則において、必要と認められる場合に、減免できる規定があります。学校からの申請により無償化は可能です。具体的な期間や回数等を学校と協議したいと思います。

Q 小中学校の夏休み期間の変更は

A 来年の状況をみて対応します

／学校教育課長

質問 今年の暑さは異常な暑さで、児童生徒の学習にも影響があると考えられる。

教室にはエアコンが設置され、登下校時に水分補給をするよう指導しているとのことだが、それだけでは厳

しいと思われる。夏休み期間の変更の検討は。

学校教育課長 文部科学省より柔軟な対応の通達がありました。本年は例年どおりでしたが、来年度は状況をみて対応します。

その他の質問事項

Q 農作物への影響が発生した場合に見舞金等の対応を

A 有事の際には、セーフティーネットに対応します／産業振興課長

Q ハザードマップはいつできるのか

A 今年度中に作成を考えています
／総務課長

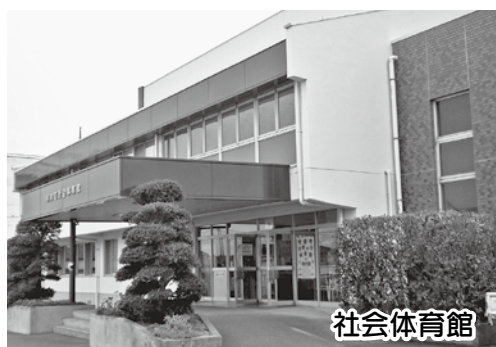


はやかわ もとひさ
早川 元久 議員

HAYAKAWA MOTOHISA

質問 大阪北部地震では、小学校プールのブロック塀の倒壊により、9歳の女児が亡くなった。この事故を受け、目視によるブロック塀の緊急点検の結果、県内では321校の幼稚園や小中高校で安全性が懸念される塀があったと新聞報道があった。本町での点検結果は。

学校教育課長 県教育委員会の指導のもと、直ちにこども園、小中学校の施設のブロック塀の点検を実施しました。東小学校と中学校でブロック塀にひび割れ等の劣化、損傷が確認され、応急対策として近寄らない旨の注意書きを掲示、今年



度中に補修をする予定です。また、通学路沿いのブロック塀で2カ所危険性のある塀を確認しました。通学路の変更やブロック塀から離れて歩くよう指導を行っています。

質問 千代田町の社会体育館には冷房設備があるが、本町の小中学校体育館、社会体育館には冷房設備が無い。高温時の避難所としての対策は。

総務課長 指定避難所としている役場、小中学校の教室、中央公民館等では冷房設備を整えており、高温時

質問 石川県金沢市では、空き家を放置しないよう呼びかけるリーフレット（A4、8ページ）を作成しており、空き家を放置した場合の問題点や相続の必要性などを解説している。本町でもリーフレットの作成ができるのか。

企業立地推進室長 所有者に空き家を放置しないよう周知するリーフレットの配布は有効と認識しています。空家等対策協議会で決定し

でも避難所環境は保たれると考えています。学校の体育館、社会体育館には冷房設備はありませんが、現状に応じて工夫しながら利用していく考えです。

質問 今年度中にハザードマップを更新すること

Q 空き家を放置しないよう呼びかけるリーフレットができないか

A 空家等対策協議会で決定した内容をまとめ、配布を考えています

／企業立地推進室長

た内容をリーフレットにまとめ、配布したいと考えています。

質問 空き家対策の相談窓口が本町にあることを町民に広く知られていないのではないかと。先ほどのリーフレットや広報明和に掲載するなどして周知を図れないか。

企業立地推進室長 今後、広報やリーフレットに掲載し、周知を図っていきたいと思います。

だが、いつできるのか。

総務課長 地域防災計画等の改定内容を反映したいと考えています。そのほか、広域避難、タイムラインの導入等も取り入れ、今年度中に作成を考えています。

Q まちづくり会社の進め方は

A 検討委員会を設立し進めます

／官民連携推進室長

質問 町は、川俣駅周辺開発で、商業施設や医療センターを計画している。その建設は、民間資本を導入したまちづくり会社を設立して進めていくと説明している。現時点での駅周辺開発事業の進め方、整備方針は。

官民連携推進室長 町の第6次総合計画、総合戦略及び立地適正化計画で、移住定住の促進、医療・子育て環境の充実、地域経済の活性化をめざした整備方針が定められているので、それを踏まえ調査検討を進めています。その中で、駅東口には、医療機関を集約した医療モール（薬局等を含む）、駅西口には、宿泊施設を含む複合的な商業施設、それらを※ペDESTリアンデッキで直結し、駅東西の一体感を持った事業として検討しています。この開発事業を推進するにあたり、検討委

員会の設置を進めています。その中で開発事業の内容とまちづくり会社の設立を検討していきます。

質問 町がこの事業の保証をしなければ、民間会社の参加はないと思う。成功すれば、シティプロモーション上もコンパクトシティ上でも町の発展に繋がるが、万一これがマイナスに働くと、町の財政は非常に厳しい状況になる。まちづくり会社の構成、設立後の運営方法や町が負うリスクをどう考えているか。

官民連携推進室長 まちづくり会社の構成は、賛同できる企業等と合意形成を図りながら考えていきます。また、事業の内容に応じ、参加企業と設立後の運営方法についても検討していきます。リスクについても町がどこまで負うかをその中で検討していきます。

※ペDESTリアンデッキとは、自動車道路と立体的に分離した歩行者専用通路。

Q 東西ふれあいセンターの福祉政策は

A 明和町版の地域包括ケアシステムの構築を推進します／介護福祉課長

質問 町は東西のふれあいセンターに地域包括支援センターの機能を担う専門職を配置しているが、具体的に進める福祉政策は。

介護福祉課長 現在、高齢者の訪問支援事業、音楽療法などの介護予防事業、脳トレ教室や血管年齢などの健康増進事業、子育て支援事業、伝承遊びなどの世代間交流事業など、さまざまな事業を展開しています。地域の方々が慣れ親しんだ町で互いに支え合い元気で暮らせるよう、明和町版地域包括ケアシステムの構築を推進します。

その他の質問事項

Q 駅前「メイちゃん家」での梨ワインの販売は

A 酒類販売免許の取得を含め、NPOめいわと協議していきます／企業立地推進室長

Q 適応指導教室を利用する生徒が、東西ふれあいセンターでの講座等に参加できるようにし、

A 生徒の成長や回復の段階を見極めながら、活用していきたいと思っています／学校教育課長



おくざわ さだお 議員
奥澤 貞雄

OKUZAWA SADA O

Q 『命を守る』豪雨災害対策は

A 市町をまたぐ広域避難体制を構築します／町長



ほりぐち まさとし
堀口 正敏 議員

HORIGUCHI MASATOSHI



質問 大雨特別警報は、数十年前に一度の大雨となるおそれが大きい場合に発表されるもので、この5年間に8例の大雨や台風に伴って計10回発表され頻発している。利根川等堤防の氾濫や決壊から命を守る豪雨災害対策が必要だ。内閣府は昨年1月に避難勧告等に関するガイドラインを改定したが、本町の対応は。

総務課長 避難勧告等に関するガイドラインを参考に、町の被害における避難勧告等の判断・伝達マニュアルを改定します。また、同時に新しいハザードマップの作成や町防災計画の改定についても反映します。

質問 高齢者等の避難行動支援者への呼びかけ体制は。

総務課長 避難情報の呼びかけ等の手助けをする支援者を事前の段階で決めており、現在約60名が登録し避難体制の充実に努めています。

質問 豪雨災害から町民の命をどうすれば守れるのか。

町長 本町だけで取り組むのではなく、市町をまたぐ広域避難体制をつくらなければならぬと思います。国への働きかけを始めました。町外の高いところに避難できる体制を構築します。また、災害時の食品と水の確保のため、今後いろいろな業者と提携し備えます。

邑楽郡財政状況

事 項	年度	明和町	板倉町	千代田町	大泉町	邑楽町
財政力指数	H26	0.69	0.56	0.79	0.98	0.76
	H27	0.68	0.57	0.80	1.09	0.76
	H28	0.70	0.58	0.80	1.19	0.76
	H29	0.74	0.60	0.80	1.33	0.76
実質公債費比率	H26	10.0	6.7	6.6	1.3	5.0
	H27	10.4	5.9	7.0	1.3	5.5
	H28	9.2	4.9	7.4	1.2	5.9
	H29	7.8	3.7	6.8	1.4	6.3
経常収支比率	H26	90.1	91.6	91.1	77.0	90.0
	H27	97.0	87.8	90.2	80.4	90.0
	H28	96.3	87.7	94.2	76.2	92.8
	H29	92.3	90.2	93.1	94.0	92.5

Q 財政状況の現状と見通しは遅れている財政計画は

A 財政は改善傾向、今年度中に財政計画を策定します／企画財政課長

質問 本町の財政状況は、郡内5町と比べると平成27・28年度では財政力指数が低い方から2番目。また、実質公債費比率や経常収支比率が1番高く財政状況は良くないが、郡内5町と比べて本町の現状と見通しは。

企画財政課長 現状は表のとおりです。平成29年度の財政力指数は平成26年度と

比べると0.05高く、経常収支比率は2.2ポイント低くなり、財政状況は改善傾向です。平成29年度町民税法人分は前年度より42%伸びて好調です。今後の見通しも企業誘致を推進し、税収の伸びが期待できます。

質問 平成27年9月議会の答弁では、平成28年度末に財政計画を策定するとのことだが、未策定。工業団地整備やまちづくり会社（官民出資会社）設立など多くの財源を必要とし、今後の財源見通しを明らかにするなど必要なものである。いつ策定するのか。

企画財政課長 公会計による財務書類を平成29年度に作成したため時間を要しました。こうしたデータを活用し、今年度中に策定します。

Q タイムラインの考え方導入は

A ハザードマップに取り入れます ／総務課長

質問 災害対策にタイムライン（防災行動計画）の考え方を導入しては。

総務課長 近年、タイムラインが災害対策に有効であるとのことから、策定する自治体が増えていきます。本町でも、ハザードマップ改定に合わせてタイムラインを取り入れ、住民周知を図っていきたいと考えています。

質問 逃げ遅れ防止手段として、住民の方に町のタイムラインを見てもらい、情報の意味を理解して自らのタイムラインを作ってもらう方法は。

総務課長 警報や避難情報に対し、各住民がとるべき行動計画には差がありますので、今年度作成予定のハザードマップに住民それぞれが自ら書き込めるマイタ

ムラインの導入を考えています。

質問 利根川が決壊し最大5メートル浸水した場合、逃げ遅れた住民の避難する場所が確保できるのか。

総務課長 避難可能な施設には限りがあるため、早期の広域的な避難が必要です。逃げ遅れ等も想定されるので、一時避難所として利用可能な水防拠点を計画しています。

質問 東北自動車道路上に避難できるのか。

総務課長 広域避難の考え方では、東北自動車道は非常に重要な道路になります。災害時には交通量が増えることが予想できますので、人が立ち入るには非常に危険であるため、避難は困難です。

質問 停電時、スマートフォンや携帯電話に充電できる設備があるとよい。公園にソーラー設備導入の考えは。

企業立地推進室長 公園は地震等の緊急避難場所に指

定されています。非常用電源は必要不可欠なものですので、ソーラー設備に限らずエンジン式発電機も含め検討します。

質問 内水被害にどのような対策をとってきたか。

都市建設課長 町では側溝整備や水路内の堆積物撤去を行っています。また、県で梅島排水路、千江田排水路流末にカメラを設置した

ので、町でもリアルタイムに水位の確認をしています。

質問 江口排水路のポンプ設置の進捗状況及び見込みは。

都市建設課長 邑楽館林主要河川改修促進同盟会へ引き続き要望を行っています。



くりばら たかお 議員
栗原 孝夫
KURIBARA TAKAO



江口排水路

Q 特定健診・特定保健指導の 受診率アップ対策は

A ポイント数も含め受診への動機付けになる 仕組みを検討します／健康づくり課長



せきね しんいち
関根 慎市 議員

SEKINE SHINICHI

質問 特定健診・特定保健指導の概要と受診状況は。

健康づくり課長 特定健診は40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象にしています。平成20年に早期発見・早期治療を目的とした基本健診から生活習慣病の発症や重症化の予防を目的とした健診に代わりました。特定保健指導では医師や保健師、管理栄養士などが生活習慣を見直すサポートを行います。

特定健診受診率では、国が示す目標値を超えており、特定保健指導が必要な人は、平成26年では207人、うち指導を受けた人は11人、

率では5.5%、平成27年では206人中18人、8.7%、平成28年では216人中39人、18.1%と保健指導まで受ける人は少数です。

質問 特定保健指導を受ける人が少数になる要因は。

健康づくり課長 特定保健指導を受けない人の声としては、「自分で何とかする」「健康よりも大切な生き甲斐を望む」「保健指導で示される数値に拘束されたくない」などありますが、今後も保健指導の必要性を説明していきます。

質問 毎年健診結果表が受診者の手元に届くが、結果表には3回分の結果しか記載されていない。5年程度の長いスパンで体の変化を捉えることができれば受診への動機付けになると思うが。

健康づくり課長 町では特定健診結果表に受診年を含め3回分のデータが記載されています。健診結果表で過去5回分のデータがチェ

ックできれば、体の変化が細かく捉えられ、受診率アップに繋がっていくものと思います。結果表の様式の変更や費用面も含めて検討します。

質問 健康づくりエンジョイポイントが昨年4月より開始され、特定健診・特定保健指導も1ポイントずつ点数が付与されている。町の重点施策として二つの事業のポイントを2点とするなど受診率向上策として見直してはどうか。

健康づくり課長 エンジョイポイント事業は、健康づくり・介護予防の推進を図ることを目的に23種目でスタートし、今では44種目に拡充してチャレンジしやすいしました。提案内容も含め、受診への動機付けになるような仕組みを検討します。



中谷元気アップ教室

Q 消費者保護の対策は

A 消費生活センターを相談窓口に対応しています／産業振興課長

質問 町の消費生活センターに寄せられる相談の現状は。

産業振興課長 昨年度は59件の相談がありました。架空請求詐欺の相談が22件、消火器などの訪問販売にかかわる相談が13件、有料サイトやワンクリック請求などの通信販売に関係する相談が12件などです。相談者の年齢は70歳代が一番多い状況です。

質問 町の消費者教育の取り組みは。

産業振興課長 広報明和に消費生活センターのコナーを設け、国民生活センターより発行している「見守り新鮮情報」を参考に、最新の相談事例を紹介しています。また、町の出前講座として、各地区の元氣アツプ教室に合わせて、啓発活動を行いました。産業祭ではブースを設置して、啓発



さかうえ ゆうじ 議員
坂上 祐次

SAKAUE YUJI



用品の配布を行っています。
質問 消費生活センターの役割が重要と考えるが。

産業振興課長 町民一人ひとりが消費者です。町民に寄りそった相談窓口として、安全で安心して豊かな消費生活を営めるよう教育・啓発を実施します。昨年度は、消費者に代わって相談員が事業者と交渉し解決した斡旋解決も数件ありました。

Q 災害に対応した緑地整備の考えは

A 地域防災計画に基づき、整備に努めます／総務課長

質問 町の緑地整備の状況は。

総務課長 指定避難所の公共施設や学校などは一定の緑化が図られています。指定緊急避難場所指定されている6つの公園についても、一定の緑化整備が進んでいます。家庭などの緑化は、住宅密集地域において課題を残しています。今後、推進を図ります。

質問 災害・まちづくりにおける緑地整備は重要と考えるが。

総務課長 避難所の緑化については、常緑広葉樹を主体に植栽するなど、災害に強い緑地の整備に努めます。家庭等の緑化については、樹木の有する延焼阻止機能等について普及啓発を図ります。一般住宅から工場、その他施設に至るまで、

災害に強い緑地整備を推進します。

質問 学校教育による防災知識の普及として、学校での着衣水泳の実施状況は。

学校教育課長 小学校全学年で一学期の終わりに実施しています。衣服を着たまま泳いだり、衣服に空気を入れて浮かぶ訓練をしています。



明和町役場周辺

Q 都市計画の進捗と実現されていない諸課題は

A 4本の都市計画道路を進めます／都市計画課長
自主財源確保に企業誘致を促進します
／企画財政課長



おかやす とし お 議員
岡安 敏雄
OKAYASU TOSHIO

質問 国道122号バイパスにより4車線化が実現したが、交通量や車両の流れ、分散化は図られたか。

都市計画課長 本年3月26日に開通した国道122号館林明和バイパスの効果として、本町から館林市への移動時間が短縮されました。バイパス開通前は、川俣から国道354号小桑原交差点までの区間約4・1kmに10分要していたものが、川俣から国道354号館林クリーンセンター前交差点までの区間約3・8kmで6分となり、4分の短縮になりました。バイパス開通前の交通量

は1万1342台（平成27年9月測定）でしたが、開通後は、国道122号で8504台、バイパスで1万2511台、合計1万8755台（平成30年6月測定）となり、6割以上交通量が増加しています。しかし、国道122号の交通量は2割減です。分散化は図られています。

質問 矢島南大島線の道路改良が何年も止まっている。工業団地・道路など都市計画の進捗状況は。

都市計画課長 都市計画は、平成9年に決定された4本の都市計画道路を軸に取り組んでいます。国道122号をバイパス化し、矢島南大島線については、国道122号から東に約350mの区間が完成しています。今後、優先事業、財政状況を踏まえ進捗を図っていきます。

質問 実現されていない諸課題について、財政面、必要性、町の自立性など検討

されているのか。財源確保のもと子育て支援や福祉の向上、学校給食の無料化を期待したいが。

企画財政課長 町では第6次総合計画、総合戦略が策定されています。駅前整備や町内道路整備と合わせて地域ネットワーク施設（ズカケ・ポプラ）を整備し、企業誘致や町内企業支援等で地域の活性化を図る「あたらしいまちづくりの推進」、子ども・子育て新制度、子どもたちの健全な育成を支援する「子育てにやさしいまちづくり」、町の知名度アップ、移住定住化促進、官民連携など「明和町のシティプロモーション」の3つの基本目標を定めており、各事業を進めるために町の自主財源確保として企業誘致の推進をしています。平成29年度決算の町民税法人分は前年度比42%の増です。今後も自主財源の確保に努め、各事業を推進します。

質問 今後造成される工業団地についての税収見通しは。

企画財政課長 大輪西、大輪東、東北自動車道付近、入ヶ谷南の工業団地計画を進めています。進出企業が決まっていけないので正確な見通しはできません。企業誘致奨励金や雇用促進補助金などを踏まえながら税収見通しを立てていければと思います。

質問 20年以上前につくられた計画に基づき道路整備している。新たな町の創造のため、町民参加の新たな検討会議が必要と思うが。

町長 20年前の計画推進ばかりでは、現実味がないと思うところはあります。工業団地開発・誘致道路整備など切り離せないもので、近い将来、町民参加型の検討を進めたいと思っています。

議会議員研修会

気仙沼市の震災復興

8月22日、東日本大震災復興事業へ参画されていた高橋伸吉氏（元明和町環境水道課長）を講師に招き、気仙沼市の震災復興について講演をいただきました。

高橋氏は、(社)日本水道協会からの協力要請により、平成26年8月から平成29年12月までの3年5カ月間、気仙沼市任期付職員として、市内全域の壊れた水道施設の復旧計画、設計、施工監理に関わる復興事業に従事したそうです。当初は公務や日常生活に不安があったものの、被災者が居住する仮設住宅に入居し市民

の方との交流を深めることで不安はなくなり、今となっては多くの思い出と心の財産になったとのことでした。また、公務から離れると自然景観の素晴らしさに心を奪われたとのこと、大島方面の太平洋からの朝陽と山に沈む夕日は特に美しかったと話されました。

気仙沼市は震災により犠牲者、行方不明者合わせて1431名の人的被害を被っています。被災前の明るさを取り戻すには、さらに多くの時間を要します。その日が来るまで、被災地のことを忘れることなくこれまでに以上に応援していただき、気仙沼市へ思いを馳せた言葉で高橋氏は講演を締めくくりました。



議会日誌

7月

- 6日 群馬東部水道企業団議会臨時会
- 12日 館林地区消防組合議会臨時会・全員協議会
- 24日 広報委員会
- 25日 全員協議会
- 〃 議会改革特別委員会
- 30日 広報委員会及び議会モニターとの懇談会

8月

- 5日 明和まつり
- 9日 町民体育祭実行委員会
- 20日 邑楽郡町村議会議長会臨時会
- 22日 夏期巡回ラジオ体操
- 〃 全員協議会
- 〃 議会改革特別委員会
- 〃 議会議員研修会
- 24日 群馬東部水道企業団全員協議会
- 26日 総合防災訓練
- 31日 議会運営委員会

9月

- 5日 第3回議会定例会（19日まで）
- 〃 決算特別委員会
- 〃 広報委員会
- 10日 決算特別委員会
- 〃 文教・厚生常任委員会
- 12日 決算特別委員会
- 13日 館林地区消防組合議会臨時会
- 19日 全員協議会
- 〃 常任委員会現地調査
- 22日 東小学校運動会
- 23日 西小学校運動会
- 28日 明和中学校体育祭
- 〃 町老人福祉大会

ぼくが町長 だったら



東小6年
たむら りらい
田村 利礼さん

ぼくが町長だったら、高齢者が今以上に暮らしやすい町づくりをしたいです。

そのために、高齢者や体が不自由な人が簡単に上り下りできるよう、スロープや手すりを多くの場所に設置したいです。

また、ふるさと納税の返礼品に「見守りサービス」を加えたいです。郵便局員や役場の人が訪問したり、

生活の様子を確認するサービスにより、お年寄りとはなれて暮らし家族も安心できると思っています。

そして、高齢者が毎日楽しく安心して暮らせるよう、思っている事や不安な事を聞いて、周りの人が協力し、手助けしていくことも大切だと思います。そのような明和町にしていきたいです。



わたしの 住みたい明和町



東小6年
たかせ きょうか
高瀬 今日香さん

明和町の人々が支え合うこと。これは、住みやすい明和町に欠かせないことだと思います。その一つとして、高齢者や障害者を明和町全体で支え合うことで明和町が住みやすくなると思います。

平成二十八年度の明和町の後期高齢者の人数は約三千七百人で、ここ四年間で約四百五十人増加しています。高齢者の方々を支えるために、施設や病院などの

建設も必要だけど、ボランティアなどのマンパワーも必要になってきます。

高齢者の方々が増えていく中で、支え合う明和町を築いていくことは大変なことだと思います。そこで私は積極的に高齢者の方に関わってもらいたいと思います。

支え合っていく明和町が私が住みたいこれからの明和町です。

議会の生の声を
聴いてみませんか？

次回定例会

12月7日(金)から
午前9時～

12月13日(木)まで
(一般質問は12月10日・11日)

予定です

詳しくは議会事務局へ
TEL 84-3111

広報委員会

委員長

早川

元久

副委員長

栗原

孝夫

委員

奥澤

貞雄

委員

関根

慎市

委員

坂上

祐次

一夫

議会モニター
活動7月～9月

・議会広報委員との懇談
会出席
・第3回議会定例会傍聴
・決算特別委員会傍聴

議会モニターの声

7月30日に行われた懇談会の中で、次の意見が出されました。(一部掲載)

○議会だよりに町民が参加できるスペースを作ってほしい。

○議員と一緒にお昼もしくはお茶をしながら意見交換ができる場があるとよい。

議会モニター募集

○議員が地域の集まりに出向き、町民の話を聴いてほしい。
出された意見は、議会改革特別委員会を検討していきたいと思っています。

行政に関心のある方、議会を知ってみたい方、住んでよかった明和町の実現にむけ意見やアイデアをお持ちの方など、議会モニターになってみませんか。随時募集していますので、興味のある方は、議員もしくは議会事務局にご連絡ください。